

「広い共同でこそ政治は変えられる」③

石川氏が講演で強調したことの一つに、今年度から自衛隊が長距離ミサイルの配備を開始するという点があります。

石川氏は、このことで日本国内から発射するミサイルの射程が大きく伸び、中国や北朝鮮を直接攻撃できるようになる可能性を指摘しました。

これらミサイル配備の目的について、政府は「反撃能力」という言葉を使っていますが、実際には「専守防衛」の枠を越えた相手方への攻撃力を持つことになります。

さらに重大な点は、このミサイルの攻撃目標を決めるのがアメリカ軍であるという点です。

このことに関して、河石川康宏氏の5/24講演より野克俊前統合幕僚長は、次のように語り、米軍が指揮を執ることを明らかにしています。

「自衛隊は攻撃力を持つことに初めて踏み込んだ。大きな一歩」「反撃能力の行使は日米共同のオペレーションになる。日本は長射程のミサイルを持つが、それだけでは完結しない。目標情報の把握や打撃効果の判定なども必要だが、その部分の能力は不十分だ。米軍との密接な連携がカギを握る。『盾』も『矛』も日米共同で行う時代」（2022年12月22日、産経新聞）



日本共産党上越市議員団ニュース
No.876 2025年6月22日
連 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
絡 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))
ホームページ <https://jcpjoetsugiindan.webnode.jp/>

政府が整備を進める主な長射程ミサイル

名 称	射程 (km)	開 発
新対艦誘導弾	2000	川崎重工
12式地対艦誘導弾	900→1500	三菱重工
JSM	500	ノルウェー
JASSM		
LRASM	900	米国

「福島同様の事故が発生する可能性あることを念頭」と答弁



上野議員の一般質問に中川市長が前向き答弁

国は、原発事故が起こった際のUPZ圏内の住民の避難について、「屋内退避」で被ばくの危険性は回避されとの見解を示しています。

また、花角県知事は、新規制基準によって重大事故対策が効果を発揮する場合に絞ったシミュレーションを実施して、国と同様の見解を示しました。

そこで上野議員は、「福島第一原発のような事故は起こらない保障はないが、市長はこのことについてどう考えているのか」とたどしました。

このことに関しては、国の原子力規制委員会の山中伸介委員長が、東海第二でのシミュレーションの想定について「過度な放射線リスクを考えた避難は実効性のある防災計画と言えない」などというところでもないことを発言しています。

危険性のあることを想定するからこそその避難計画であるはずなのに、それを称して「実効性がない」というのは、まったく無責任ですが、花角知事はこの発言を引用して、「過度な想定というものはいたずらに不安をあおるだけであって、科学的、合理的な範囲内で考えていくべきだ」などと主張しています。

これらの発言に対して上野議員はその

無責任さを指摘しながら中川市長にただしたところ、市長は「災害対策を考える上では、予測不可能な大災害は現実として起こりうる」との認識の下で臨まなければならないと考えており、とりわけ、原子力災害においては、平成23年に発生した福島第一原発事故と同様の事故が発生する可能性があるということを念頭に置き、対策を考えていく必要があるものと認識しております。」と答えました。

ただ、国や県の見解については、「いずれの見解も専門的知見に基づくものでありますので、知見を持たない市では評価することはできない」と見解の表明を回避しました。